

2018年度 第46期

決算報告書

平成30年1月1日～平成30年12月31日

A collage of various electronic and electrical components, including connectors, cables, and equipment, set against a background of a stylized world map and a hexagonal pattern. The components include multi-pin connectors, coaxial cables, and a rack-mounted device.

カネエ電気株式会社
www.canare.co.jp

証券コード：5819

株主の皆様へ

連結業績概要

	前期	当期
売上高	104.5 億円	113.7 億円 (8.7%)
営業利益	14.5 億円	14.6 億円 (0.3%)
経常利益	15.0 億円	14.8 億円 (-1.5%)
純利益	10.8 億円	10.2 億円 (-5.3%)
1株当たり純利益	160.9 円	152.3 円 (-5.3%)
総資産	146.0 億円	150.8 億円 (3.3%)
純資産	127.5 億円	131.8 億円 (3.4%)
1株当たり純資産	1,890 円	1,953 円 (3.4%)

※子会社は、9ページをご覧ください。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第46期(2018年12月期)決算報告書をお届けするにあたり、
当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第46期(2018年12月期)の当社グループを取りまく経営環境は、日本では、企業収益や雇用環境の改善継続などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。海外は、米国の政策運営や中国経済の減速など懸念材料はあるものの総じて安定した成長となりました。このような状況の下、当社グループは、国内市場ではBS・110度CSの4K/8K実用放送向けの設備や東京五輪関連設備への製品納入により、売上高68.8億円(前期比13.2%増)と過去最高の売上額となりました。海外市場では中国拠点はほぼ横ばいに推移したものの、欧州拠点の躍進や米国拠点の体制強化の効果により、売上高は44.8億円(前期比2.6%増)となりました。一方、業務の効率化を図るとともに生産性を上げるために、機構改革と組織の改変を実施しました。この改革により更なる品質向上、製造コストダウン、製品開発のスピードアップ、在庫の適正化、納期短縮を目指します。また、中長期的な競争力強化のため新規事業として光デバイス製品とIP(インターネットプロトコル)関連製品の準備を進めてまいりました。新規事業への設備投資が増加しましたが、今後本格的に展開できる見通しとなりました。この結果、売上高113.7億円(前期比8.7%増)、経常利益14.8億円(前期比1.5%減)、純利益10.2億円(前期比5.3%減)と増収減益となりました。期末配当金につきましては、当第46期の業績を勘案し、1株当たり25円(年間48円)とさせていただきます。

次期(2019年12月期)の業績予想につきましては、2020年まで続く東京五輪関連の需要、テレビの4K/8K向け設備需要による国内市場の伸び、海外販売拠点の更なる体制強化による各地域でのシェアアップが見込まれることから、売上高122.0億円(前期比7.3%増)、経常利益15.4億円(前期比4.1%増)、純利益10.6億円(前期比3.1%増)、配当金は中間23円、期末25円(年間48円)を予定しております。

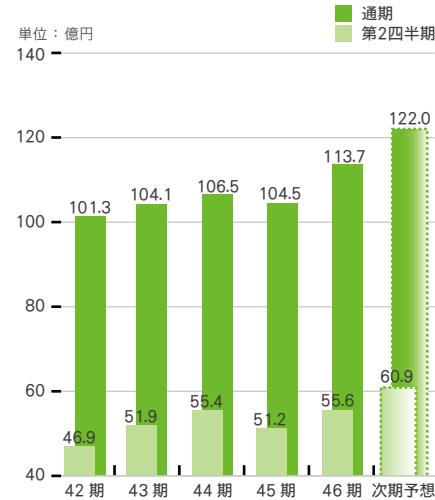
株主様におかれましては、今後ご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年3月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長
大野 淳一郎



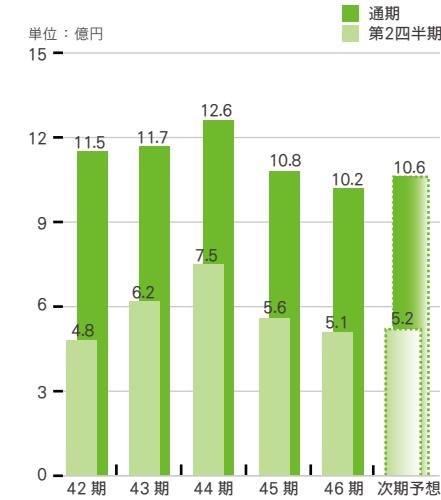

連結業績推移

売上高

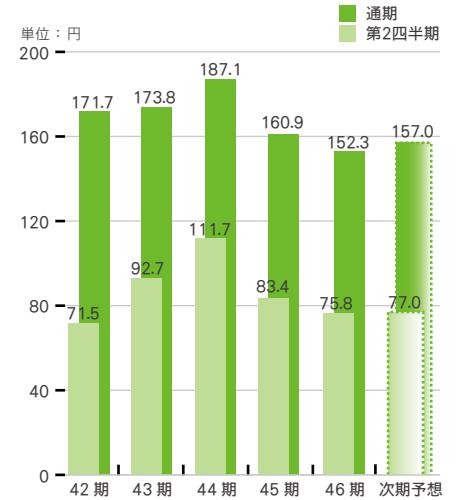


<ご注意>次期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

純利益



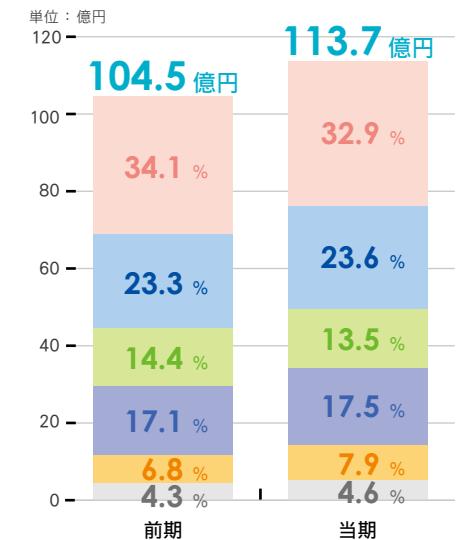
1株当たり純利益



製品別の状況

		前期	当期
	ケーブル	同軸ケーブル 光カメラケーブル など	35.7 億円 ▶ 37.4 億円 (+4.9%)
	ハーネス	コネクタ付き接続ケーブル など	24.3 億円 ▶ 26.8 億円 (+10.2%)
	コネクタ	BNCコネクタ DINコネクタ など	15.0 億円 ▶ 15.3 億円 (+1.5%)
	パッシブ機器	AVコンソール製品 ビデオバッチ盤 など	17.8 億円 ▶ 19.9 億円 (+11.6%)
	電子機器	光コンバータ など	7.0 億円 ▶ 8.9 億円 (+26.2%)
	その他	他社購入品 など	4.4 億円 ▶ 5.1 億円 (+16.7%)
	合計	104.5 億円	113.7 億円

■ 構成比



大野社長が 質問にお答えします。

Q1 当期の状況を教えてください。

A. 当期(第46期)の売上高は113.7億円(前期比8.7%増)となりました。日本国内は、2018年12月1日から始まったBS・110度CSの4K/8K実用放送向けの設備更新や東京五輪関連設備など、放送市場、電設市場がともに好調に推移したことが要因となり、売上高68.8億円(前期比13.2%増)となり過去最高の売上額を記録しました。海外市場は、経済状況の影響を受け、若干停

滞気味となったアジア地区を当期堅調の欧米がカバーする形で、売上高は44.8億円(前期比2.6%増)という結果となりました。利益に関しては、純利益は10.2億円(前期比5.3%減)と減益となりましたが、新規事業への投資や人件費増の影響ですので、先行投資と考えております。

Q2 海外市場はいかがでしょうか？

A. 当期の海外売上高は44.8億円(前期比2.6%増)となりました。売上トップの中国は経済の減速の影響を受け、売上高15.5億円(前期比1.0%減)。売上2位の韓国も同様に長引く経済の停滞により売上高9.4億円(前期比3.9%減)、ASEAN諸国も売上高4.2億円(前期比4.7%減)となり、アジア地区が伸び悩みました。その反面、欧米地区の躍進が目立ちました。米国はスタジアムなどのスポーツ施設に的を絞りを、地道に着実に取り組んで行くことにより売上高7.7億円(前期比7.2%増)となりました。更に販促活動を効率的におこなうために、最新製品・システムを搭載した販売促進用のデモ

カーを製作しました。これは米国の広いエリアで、どこのお客様にでも分かり易く直接製品を紹介することを目的とした移動型ショールームです。そのコンセプトからキャラバンカーとも呼ばれており、今後もこの車の効果で更なる売上増加を見込んでおります。ドイツ拠点はこれまで競合が多く参入が難しかった欧州各国へ少しずつ浸透しはじめ、売上高2.5億円(前期比101.2%増)となりました。市場規模に比べるとまだまだ売上額が伸びる余地はあり、米国と同じ規模の売上をあげることを目標としています。

Q3 中期的な見通しはいかがですか？

A. 国内市場は、2020年頃までは需要が堅調で増収基調で推移すると予想しております。背景にはTVの4K/8K放送向けや東京五輪、またその他のスポーツ、ホール関連設備向けの需要増があります。五輪に向けては競技場などの設備以外にも宿泊施設の建設やインフラの整備も行われ、カナレ製品が使われるケースが増えてくるのが期待されます。一方で、過去の五輪開催国の例を見ると開催後に景気が悪化することが多くあります。当社の場合、日本市場は製品シェアが高い成熟した市場のため、特に景気に左右される割合が高くなります。そのため当社では、数年前から景気に左右されない

強い体制作りを目指し新規事業への準備を進めてまいりました。新たな市場へ参入すべく準備を進め、2019年から本格稼働できる見通しとなりました。既存製品群の販売が鈍ると見られる2021年以降に、新規事業の製品が主力製品のひとつになっていることを期待しております。海外市場は、競合も多く当社製品のシェアがそれほど高くない地域が多く残されているため、伸び代を大幅に残しています。安定市場となったアジア地域をベースに欧米の躍進、更に中南米、中近東、アフリカなどの新規地域への注力により売上拡大を見込んでおります。

Canare Corporation of Americaインタビュー

新体制により営業活動を強化したCCAの担当スタッフに大野社長がインタビューしました。



大野社長



CCA 箕輪社長



Brittonさん

大野：米国市場について詳しく教えてください。

Britton：米国では12G-SDI対応75Ω同軸ケーブルと光複合カメラケーブルの販売が好調です。その他にもスタジアム案件に対して光カメラコネクタ盤や光カメラリセプタクル接続ケーブルが人気です。

箕輪：NetflixやAmazonなどといった新興のコンテンツプロバイダの躍進もあり、米国市場の中でも高いシェアを誇るTV放送業界は売上減少が顕著に見られ、大型投資が抑えられている状況は変わりません。しかしながら、主にスポーツ(大学からプロの野球・フットボール・バスケットボール・アイスホッケーを中心)関連やハリウッド・番組制作市場は依然好調で、更にレンタル業界(ハイエンド機材のレンタルは、NetflixやAmazonなどでも使用)も新興のコンテンツプロバイダの躍進の流れに乗り活発な動きが見られます。これらの市場は、TV放送業界とは異なり、4K映像導入も積極的に進んでいます。加えて、米国市場の特徴としてHouse of Worship(教会・礼拝所・寺院)がAV業界の重要な顧客となります。大掛かりな生中継を含めて4K映像の導入も積極的に進んでいる業界です。

大野：下半期の業績結果および市場の動向はどうでしょうか？

Britton：当期の米国市場では多くのプロジェクトがあり、下半期からの売上は増加傾向が見られました。下半期は宗教上の祝日も含めて休日が多くありましたが、売上の伸びは堅調で、当第46期の米国の売上高は7.7億円(前期比7.2%増)となりました。

箕輪：2017年から新規一転、一から市場開拓の仕切り直しという心構えで、鍵となる流通業者・SI会社・コンサルティング会社をターゲットとして、根気よくコンタクトし、当期に入り積極的に訪問を重ねていった活動によりやく成果が見られる様になりました。その結果、



InterBEE(国際放送機器展)に出展

2018年11月に幕張メッセで開催されたInterBEEに出展しました。高精細映像に求められる12G-SDI対応製品や光グラスファイバを活用したHDMIケーブルなど、多くの来場者に披露しました。



売上実績として納得がいくレベルまでには至っていませんが、次期から2~3年後に繋げられる実感を掴むことができました。次期以降に計画されているスポーツ業界のスタジアム・アリーナ(E-Sports用会場を含む)の大型案件も含まれており、また8年後に予定のサッカーワールドカップ開催もあり、MLS(プロサッカーリーグのチーム増加を含めて)関連スタジアムの新建設を予定しております。現政権の不安視とリセッションも噂が聞かれるものの、スポーツ業界は比較的安定した市場でした。

大野：どこに主眼を置いた活動をしていますか？

Britton：私はANIXTERやAccu-Techのようなディーラをターゲットにしています。その他のメインは、ディストリビュータであるFull Compassです。今後は汎用カメラメーカーの光複合カメラケーブルセットを作る計画を進めています。

箕輪：まず、案件を取り扱うSI会社に対して、案件の仕様書に掲載されている光複合カメラケーブル・光複合成端箱・光カメラコネクタ盤を中心に紹介し、新施設着工時への導入獲得を増加させております。次に、CCAの通常販売の中心となっている流通業者トップ6社(TOWER/HAVE/Joseph/S.F Marketing/Full Compass/Pacific Radio)との信頼関係を強化し、月次の売上レベルを上げるとともに年間を通して安定した一般販売環境を形成しています。更に、光複合カメラケーブル販売の拡張を図るため、主要TV放送局に光複合カメラケーブルのメンテナンスを理由に訪問し、クリーニング・修理・新規ケーブルとの交換といった提案をする環境作りを主眼にして活動を進めております。

大野：次期予想と今後の予想はいかがでしょう？

Britton：当期は前期より売上が堅調です。次期は当期よりも更に良い結果が出せる見通しです。現在のCCAは新しいチームを形成したばかりなので、市場の顧客との信頼関係を深めることを重視しています。

箕輪：前期からの地道な活動により、案件獲得と主要流通業者との真のタイアップも更に強化され、当期の売上高は堅調に推移したこともあり、上昇気流に乗って進んでいることは間違いありません。売上でその結果が表れるのは次期以降になると予想しております。ただ、引続き地道な活動を受動的ではなく、能動的な姿勢で臨まなければ、これまでの努力がすぐに消えてしまうということを肝に銘じて活動をして参ります。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

資産の部	当期(46期)	前期(45期)	負債の部	当期(46期)	前期(45期)
	2018.12.31	2017.12.31		2018.12.31	2017.12.31
流動資産	12,650,688	12,045,429	流動負債	1,663,300	1,530,410
現金および預金	8,132,427	8,130,474	買掛金	709,920	636,441
受取手形および売掛金	1,516,542	1,282,177	未払金	176,249	152,178
棚卸資産	2,203,999	2,045,331	賞与引当金	64,519	61,831
繰延税金資産	174,964	176,310	役員賞与引当金	34,860	32,949
1 その他	630,353	416,513	3 その他	677,751	647,009
貸倒引当金	▲ 7,600	▲ 5,377	固定負債	236,375	319,573
固定資産	2,434,392	2,561,231	長期未払金	680	1,054
有形固定資産	1,400,091	1,254,443	退職給付に係る負債	9,139	12,255
建物および構築物	410,305	244,693	役員退職慰労引当金	62,040	69,415
機械装置および運搬具等	216,792	230,426	4 その他	164,514	236,848
土地	772,993	779,323	純資産の部	当期(46期)	前期(45期)
無形固定資産	132,441	134,602		2018.12.31	2017.12.31
2 投資およびその他の資産	901,859	1,172,185	株主資本	13,188,888	12,496,733
			資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	11,301,736	10,609,581
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
			評価・換算差額等	▲ 3,482	259,942
			その他有価証券評価差額金	43,472	141,915
			繰延ヘッジ損益	133	▲ 39
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	323,962	489,118
資産合計	15,085,081	14,606,660	負債・純資産合計	15,085,081	14,606,660

- point 1**
・加工委託先への有償材料など 229百万円
- point 2**
・投資有価証券 674百万円
- point 3**
・未払法人税など 212百万円

- point 4**
・繰延税金負債 141百万円
- point 5**
・受取利息・配当金 30百万円
・貸倒収入 5百万円

- point 6**
・為替差損 10百万円
・固定資産除却損 7百万円

連結損益計算書の要旨

科目	当期(46期)	前期(45期)
	2018.1.1~12.31	2017.1.1~12.31
売上高	11,371,590	10,456,648
売上原価	6,685,172	6,073,072
売上総利益	4,686,418	4,383,576
販売費および一般管理費	3,223,815	2,926,002
営業利益	1,462,602	1,457,573
5 営業外収益	48,035	61,188
6 営業外費用	30,528	15,957
経常利益	1,480,109	1,502,804
特別利益	-	85,182
特別損失	-	-
税金等調整前当期純利益	1,480,109	1,587,986
法人税、住民税および事業税	480,638	486,300
法人税等調整額	▲ 29,069	15,128
当期純利益	1,028,540	1,086,557

連結キャッシュ・フロー

	当期(46期)	前期(45期)
	2018.1.1~12.31	2017.1.1~12.31
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	742,842	1,082,463
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 116,826	▲ 46,127
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 323,978	▲ 323,978
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 51,898	34,901
キャッシュ・フロー計	250,138	747,259

- point 7**
・税引前純利益 1,480百万円
・棚卸資産の増加 ▲202百万円
・売上債権の増加 ▲275百万円
・仕入債務の増加 106百万円
・法人税等の支払額 ▲412百万円
- point 8**
・定期預金の払戻による収入 218百万円
・有形固定資産の取得による支出 ▲258百万円
・投資有価証券の取得による支出 ▲100百万円
- point 9**
・配当金の支払額 ▲323百万円

自己資本比率(連結)



自己資本純利益率(ROE/連結)



売上高経常利益率(連結)



1株当たり純資産(連結)



1株当たり純利益(連結)



売上高純利益率(連結)



財産状況推移(連結)



業績推移(連結)

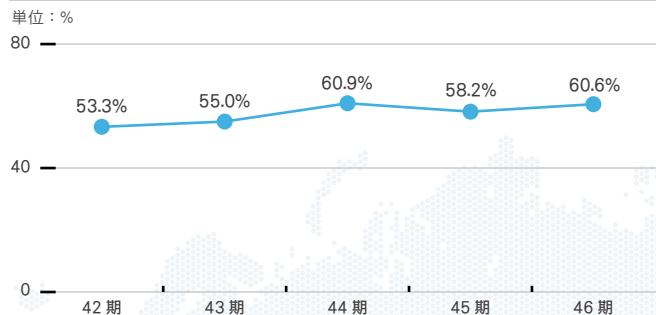


市場別売上高・構成比推移

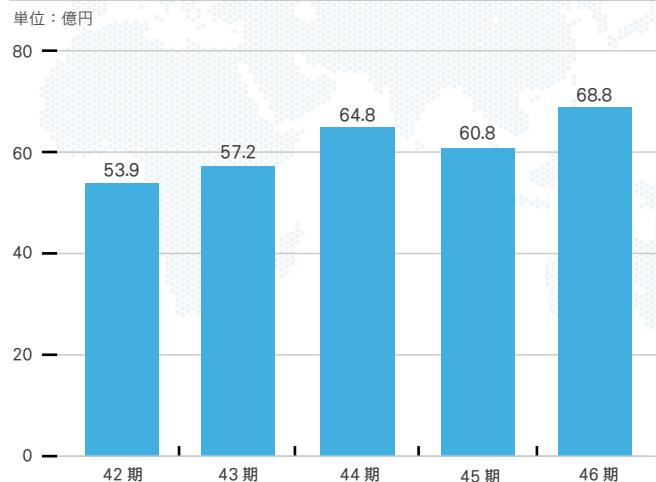
※子会社は、9ページをご覧ください。

国内市場

■ 構成比



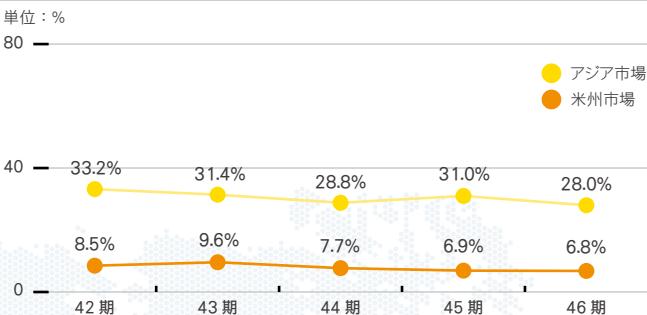
■ 売上高



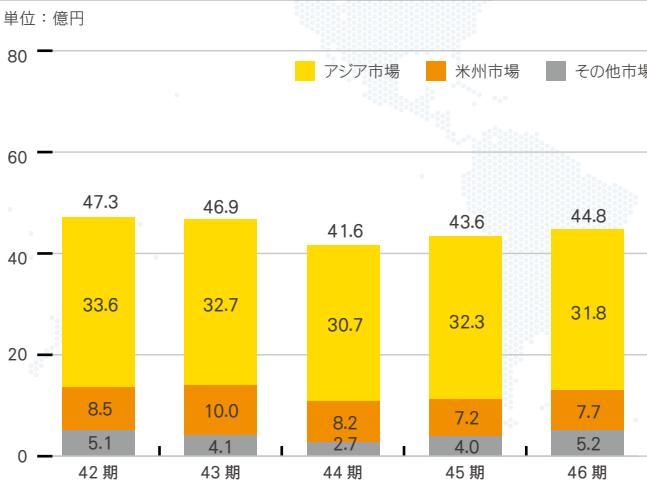
前期に比して放送市場などの大型物件注が増加したことに加え、電子機器・AVコンソール製品の売上増加により、売上高は前期比13.2%増となりました。

海外市場

■ 構成比



■ 売上高



韓国、東南アジア地域は販促活動を強化してまいりましたが、売上は減少。中国はほぼ横ばい、米州と欧州は放送市場の需要増により売上が堅調に推移した結果、海外売上高は前期比2.6%増となりました。

株式の状況 (2018年12月31日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

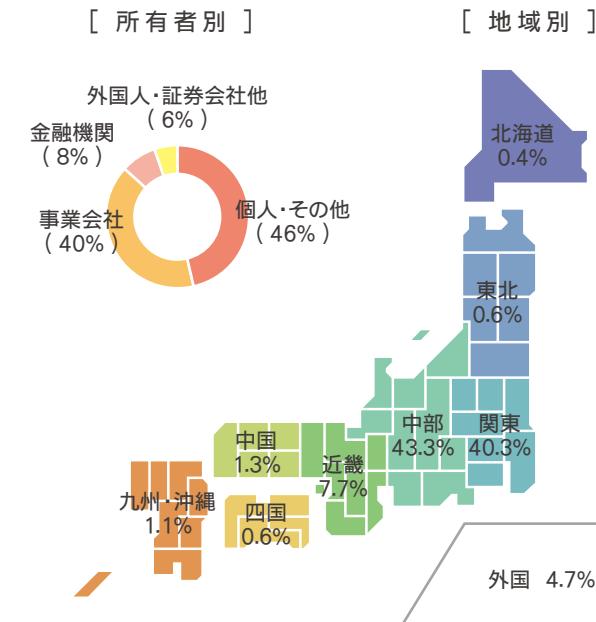
株主数 9,193 名
(前期末比 1,147 名増加)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	217	3.0
加藤宣司	200	2.8
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



〈クオカード〉

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2018年 12月31日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「株主総会決議通知」に同封
2019年 6月30日			9月中旬(予定)	「第2四半期決算報告書」に同封

会社概要

会社概要 (2018年12月31日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
 設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 111名 / グループ: 269名
 (パート、派遣社員は含まず)
 事業所 東京本社、名古屋本社、横浜事業所、
 横浜営業所、名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、
 光デバイス開発部

子会社

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 7 Canare Singapore Private Ltd. |
| 2 Canare Corporation of America | 8 カナレシステムワークス株式会社 |
| 3 Canare Corporation of Korea | 9 株式会社カナレテック |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 11 Canare Europe GmbH |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | 12 Canare Middle East FZCO |



※子会社の記載順序は設立順です。

取締役および監査役

代表取締役社長	大野 淳一郎	社外取締役	豊中 俊榮
取締役	後藤 晃男	社外取締役	戸田 裕三
取締役	吉森 直樹	常勤監査役	辻 重明
取締役	中島 正敬	監査役	財田 洋一
取締役	小淵 敦	監査役	三ツ目 純一郎
取締役	祖父江 秀行		
取締役	野田 爾		

IR情報に関するお問い合わせ先 小淵 敦 TEL 03-6435-6940(代)

現在、さまざまなスタジアムで
 カナレの製品は活躍しております。

中継車内



Active BNC

高精細4Kモニタに採用される高付加価値コネクタ。

DINコネクタ

HDルータなどに使用される小型同軸コネクタ。

BNCケーブル

デジタル信号伝送に欠かせない高性能ケーブル。

パッチ盤

中継車に最適な高密度実装ビデオパッチ盤。

大型映像装置



映像用光コンバータ

超高精細映像の光伝送システムに採用される光コンバータ。



制御用光コンバータ

大型映像装置の制御に採用される光コンバータ。



接点光コンバータ

大型映像装置のON/OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

中継用HDカメラ



光カメラケーブル

8K・4K・HD撮影の現場で活躍する光ケーブル。

光カメラコネクタ盤

スタジアム内の光回線と接続するためのコネクタ盤。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031(フリーダイヤル)

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様 … 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031 (フリーダイヤル)

カワシ電気株式会社

東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビルB館13F
TEL.03-6435-6940 FAX.03-6435-6944

